

2023年9月21日 全9頁

# 日本経済見通し：2023年9月

## 処理水問題の影響は限定的か／「最低賃金 1,500 円」目標達成の課題

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司  
エコノミスト 田村 統久  
エコノミスト 岸川 和馬

### [要約]

- 当社では、福島第一原子力発電所の処理水放出を巡る日中関係の悪化（処理水問題）に関するレポートを8月31日に公表し、暫定試算として、日本の実質GDPへの影響を▲6.1～▲1.2兆円程度と見積もった。だがその後の中国の動きなどを見ると、影響額は当初の想定よりもかなり小さくなる可能性が高まってきた。想定を見直して再試算した結果、実質GDPへの影響額は▲0.2～▲0.1兆円程度とみられる。
- もっとも、「中国リスク」は燻り続けるだろう。米中対立が激化する中、経済安全保障の分野で日本と米国との連携が進んでいるからだ。当面のリスクとして特に注目されるのは、米国による対中投資規制の影響である。5月のG7広島サミットでの首脳声明などを踏まえ、日本が米国と足並みを揃えて対中投資規制に踏み切る可能性は否定できず、そうなれば中国の更なる反発は必至だ。
- 政府が新たな最低賃金目標として掲げた「1,500円」は現在の欧州諸国並みの金額だが、平均賃金対比では主要国の最高水準を大幅に上回る。その意味で、政府が新目標の達成時期を「2030年代半ば」と明示したのは評価できる。「平均賃金対比の最低賃金の水準」と「平均賃金上昇率」から6つのシナリオを作成して定量的に検討すると、新目標の達成には平均賃金対比での最低賃金の引き上げか、成長力強化か、あるいはその両方が必要で、目標達成は容易ではない。今後は円滑に価格転嫁できる環境の整備や生産性向上の取り組みを官民で一段と推進するとともに、マクロの賃金対比で見た最低賃金の望ましい水準などについても政労使で議論を深めるべきだ。

## 処理水問題の影響と最低賃金の新目標をどうみるべき？

「[日本経済見通し：2023年8月](#)」を公表した8月22日以降、経済面では注目すべき2つの出来事が起きた。

1 つ目は、東京電力福島第一原子力発電所にたまる処理水の海洋放出を巡る日中関係の悪化（以下、「処理水問題」）である。中国政府は処理水の海洋放出に反発し、日本産の海産物の輸入を全面的に停止することを発表した。日本などへの団体旅行は同月10日に解禁されたが、各種報道によると、処理水問題の影響で中国から日本への旅行をキャンセルする動きが広がっているという。

2 つ目は、最低賃金の新たな政府目標が設定されたことである。2023年度の最低賃金は全国加重平均の時給で1,004円となり、従来の政府目標である1,000円を超えた。これを受け、岸田文雄首相は8月31日に開かれた新しい資本主義実現会議で、2030年代半ばまでに最低賃金が1,500円となることを目指すと表明した。

そこで本稿の前半では、処理水問題による日本経済への影響や今後の中国リスクについて検討し、後半では最低賃金の新目標に対する評価や目標達成の課題について述べる。

### 1. 処理水問題の影響は限定的の見込みだが中国リスクは継続

#### 処理水問題による日本経済への影響額は▲0.2～▲0.1兆円程度か

当社では処理水問題に関するレポートを8月31日に公表した<sup>1</sup>。暫定試算として、日本の実質GDPへの影響はリスクシナリオ①で▲1.2兆円程度、リスクシナリオ②で▲6.1兆円程度と見積もっていた。

リスクシナリオ①では処理水問題が1年間継続し、その間の中国人訪日客は直近値（2019年比で3割程度）で横ばい、香港からの訪日客は直近（同9割程度）から半減すると想定した。さらにリスクシナリオ②では①に加えて、中国国内で大規模な反日デモや不買運動が発生し、日本から中国（香港含む）への財輸出が2割減少すると想定した。

だがその後の中国の動きなどを見ると、影響額は当初の想定よりもかなり小さくなる可能性が高まってきた。例えば、中国共産党系のメディアである「環球時報」は社説で中国国民に冷静な対応を呼びかけ、大規模な反日デモは9月3日の「抗日戦争勝利記念日」でも起きなかった。日本政府が尖閣諸島を国有化したことで日中関係が急速に悪化した2012年とは異なる。当時は中国国内で自動車などの不買運動も発生した。また、9月9～10日にインドで開催された主要20カ国・地域首脳会議（G20サミット）では、中国の李強首相は処理水問題に関して直接言及しなかった。

<sup>1</sup> 神田慶司・末吉孝行・田村統久・岸川和馬「[処理水問題により、日本のGDPは1.2～6.1兆円減少する可能性【暫定試算】](#)」（大和総研レポート、2023年8月31日）。

こうした状況を踏まえると、処理水問題は長期化せず、中国人訪日客の落ち込みは小さいとみられる。そこで新たな試算では、不確実性が大きいものの、処理水問題の影響は11月頃には落ち着き、中国人訪日客は緩やかながらも回復を続けると想定した（香港からの訪日客は小幅な減少を想定）。中国向け海産物輸出とインバウンドの減少による日本の実質 GDP への影響額は▲0.2～▲0.1兆円程度と試算される。

### 経済安保面での中国リスクは継続

もともと、「中国リスク」は燻り続けるだろう。米中対立が激化する中、経済安全保障の分野で日本と米国との連携が進んでいるからだ<sup>2</sup>。

米国は2022年10月に半導体関連製品の輸出管理規制を強化し、半導体製造装置の輸出シェアが高い日本とオランダに協調を呼びかけた。日本は米国の要請に事実上応じる形で、2023年7月23日から先端半導体製造装置の輸出管理を強化した。こうした動きに反発した中国は8月1日、ガリウムとゲルマニウムの関連品目の輸出規制に踏み切った。これらのレアメタルは半導体の素材など幅広い用途で使われている。ガリウムでは世界生産量の98%（2022年）、精製ゲルマニウムでは同66%（2020年）が中国産だ<sup>3</sup>。

今回の措置は、対象品目の輸出企業に中国政府からの許可を得ることを義務付けるもので、輸出そのものが禁止されるわけではない。だが仮に日本企業が中国からの調達に難しくなれば、新たな調達先の確保や調達価格の上昇、供給制約による生産調整といったコストが発生する。

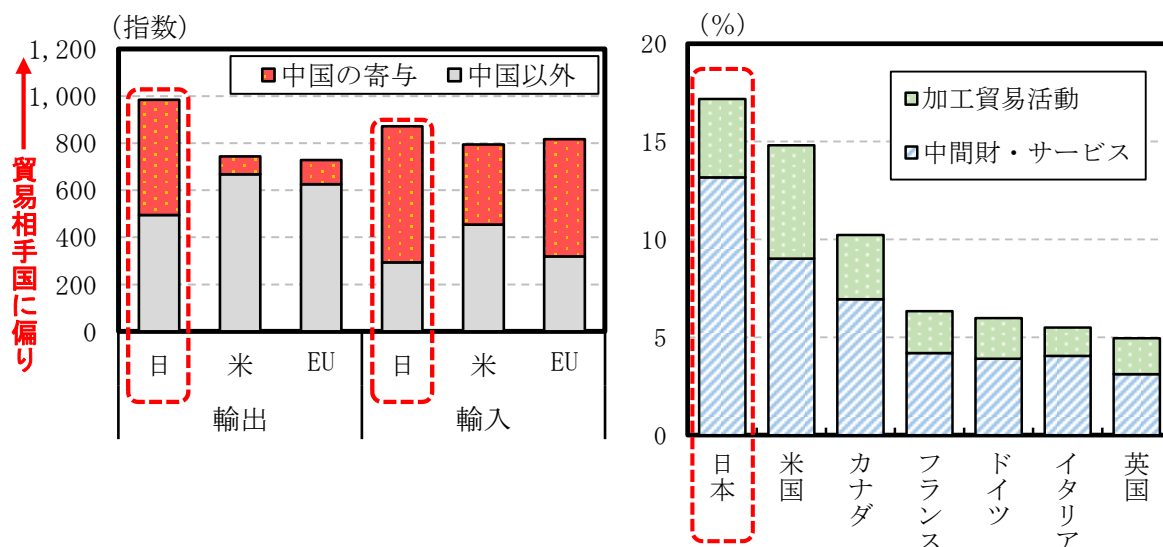
日本は中国との経済面での相互依存関係が深いいため、モノの流れが制限されたり止められたりしたときの影響は欧米よりも大きいとみられる。HHI（Herfindahl-Hirschman Index）を用いて貿易相手国の集中度を試算した**図表1左**を見ると、2021年の日本のHHIは輸出入ともに米国とEUのそれを上回った。また中国の寄与がかなり大きく、輸入において顕著だ。

経済協力開発機構（OECD）が公表する2018年の国際産業連関表を用いて、中間投入額に占める中国由来の割合を算出すると、日本は主要7カ国（G7）の中で最も大きい。また**図表1右**で示したように、中国由来の中間投入を「加工貿易活動」（中国の生産能力を活用）と「中間財・サービス」（中国産の資源等を活用）に大別すると、日本はとりわけ後者において中国依存度が高く、業種別では繊維・革製品、一般機械、電気機器などが該当する。

<sup>2</sup> 「[日本経済見通し：2023年6月](#)」では経済安全保障面での中国リスクについて分析した。

<sup>3</sup> ガリウムの世界生産量における中国シェアの値はUnited States Geological Survey “MINERAL COMMODITY SUMMARIES 2023”、精製ゲルマニウムの値については独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）「鉱物資源マテリアルフロー2021 ゲルマニウム（Ge）」を利用。

図表 1：貿易相手国の集中度（HHI、左）と中間投入額における中国由来の割合（右）



(注) 左図は 2021 年の値で、集中度指数 (HHI) は財の貿易総額に占める相手国のシェアの 2 乗和であり、10,000 に近いほど貿易相手国の偏りが大きいことを示す。右図は 2018 年の数値で、各国の生産活動における中間投入額 (自国産除く) のうち中国由来のものが占める割合。「加工貿易活動」は当該国の生産能力を活用し、「中間財・サービス」は当該国産の資源等を活用していることを意味する。

(出所) 財務省、日本銀行、OECD、UN Comtrade、国際貿易センターより大和総研作成

### 経済安保面での当面のリスクは米国の対中投資規制による影響

日本は米国が主導する「インド太平洋経済枠組み」(IPEF)に参加している。参加国は日本や米国のほか、インド、韓国、オーストラリア、インドネシア、タイなど計 14 カ国で、合計した経済規模は世界の GDP の 4 割 (2022 年) に相当する。財貿易に関して IPEF では、サプライチェーンの弱点となり得る重要物資の脱一国依存 (中国依存の低減) などについて交渉が進められている。今回の処理水問題による日本経済への影響が限定的だったとしても、日中関係は不安定な状況が続く可能性がある。

当面のリスクとして特に注目されるのは、米国による対中投資規制の影響だ。バイデン大統領は 2023 年 8 月 9 日、米国から懸念国 (countries of concern) への投資に関する大統領令に署名した<sup>4</sup>。半導体、量子技術、人工知能 (AI) などの先端分野が対象で、これらの対外投資が懸念国の軍事発展に利用されるリスクに対処するのが目的だ。懸念国については、大統領令の付属書 (Annex) で中国 (香港とマカオを含む) のみが指定されたことから、事実上の対中投資規制といえる。これを受けて米国財務省は 8 月 14 日、規則案を策定するためのパブリックコメントを募集する官報を公示した<sup>5</sup>。

日本が対中投資規制でも米国と足並みを揃える可能性は否定できない。5 月の G7 広島サミットで採択された経済安全保障などに関する首脳声明<sup>6</sup>には、対外投資規制は輸出及び対内投資に

<sup>4</sup> The White House “[Executive Order on Addressing United States Investments in Certain National Security Technologies and Products in Countries of Concern](#)”

<sup>5</sup> Federal Resister “[Provisions Pertaining to U.S. Investments in Certain National Security Technologies and Products in Countries of Concern](#)”

<sup>6</sup> 「[経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明](#)」(2023 年 5 月 20 日、外務省 仮訳)

関する既存の管理手段を補完するための重要な手段になり得ると認識することなどが盛り込まれた。7月23日から先端半導体製造装置の輸出管理を強化している日本は、将来的には安全保障上のリスクに対処するため対中投資規制の導入に踏み切る可能性がある。

そうなれば、中国の更なる反発は必至だ。西側諸国と中国との間で規制の応酬合戦に発展し、貿易や投資の過度な制限が日本及び世界経済を悪化させるリスクには引き続き注意が必要である。

## 2. 「最低賃金 1,500 円」目標の評価と課題

新目標では実額水準の大幅な引き上げだけでなく達成時期の目安も示す

前述のように、最低賃金が2023年度に全国加重平均で1,000円を超えたことを受け、政府は2030年代半ばまでに1,500円になることを目指すという新たな目標を掲げた<sup>7</sup>。従来目標は「できる限り早期に最低賃金の全国加重平均が1000円以上」<sup>8</sup>であったが、新目標は実額の水準を従来目標の1.5倍に引き上げただけでなく、達成時期について「2030年代半ば」という目安も示した。

仮に2035年度に1,500円に達するには、2024年度から年率3.4%で引き上げていく必要がある。新型コロナウイルスの感染拡大で経済が大きく悪化した2020年度を除き、最低賃金は2016年度から2022年度まで毎年3%程度引き上げられ、2023年度は4.5%だったことから、ペースが大幅に加速するわけではない。

だが問題は、新目標をどのような経済状況の下で達成するかだ。一国全体（マクロ）の賃金や物価が低迷する状況で最低賃金だけが大幅に引き上げられると、低賃金労働者の所得環境は改善される一方、企業には人件費負担が重くのしかかることになる。とりわけ中小事業者や対面型サービス業の収益が圧迫されることで、事業者が廃業を迫られたり低賃金労働者で失業が発生したりする可能性がある。

### 1,500円は現在の欧州並みの金額だが平均賃金対比では主要国最高水準を大幅に上回る

8月31日の新しい資本主義実現会議後に行われた記者会見で、当時の後藤茂之内閣府特命担当大臣は「1,500円ということ自体は、今のヨーロッパ諸国の最賃の水準等から見て、目標として掲げることについては是非関係者の皆さんに御理解をいただきたいし、いただける数字」<sup>9</sup>と述べた。

<sup>7</sup> 神田慶司・田村統久・中村華奈子「[最低賃金の新たな目標は『1,500円』？](#)」（大和総研レポート、2023年8月16日）では、欧州などの事例や最低賃金の国際比較、シナリオ別の最低賃金見通しの試算などを通じて新目標の課題やポイントを整理した。

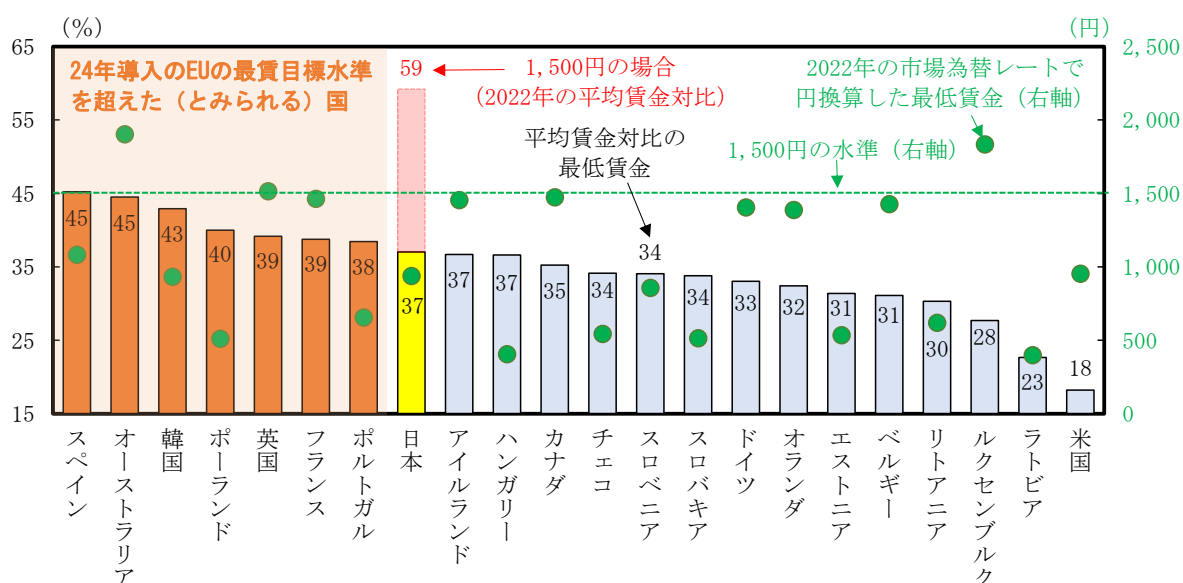
<sup>8</sup> 「経済財政運営と改革の基本方針2022」（2022年6月7日閣議決定）

<sup>9</sup> [https://www.cao.go.jp/minister/2210\\_s\\_goto/20230831kaiken.html](https://www.cao.go.jp/minister/2210_s_goto/20230831kaiken.html)

**図表 2** の丸印は、市場為替レートで円換算した 2022 年の最低賃金額を OECD 加盟国間で比較したものである。日本の水準は経済規模が比較的大きな国の中では低位にある。これが仮に 1,500 円であれば、上記の大臣発言のように英国やフランス、ドイツなどと概ね同水準になる。

だが、各国の最低賃金はそれぞれの経済構造や就業構造などを反映して決定される。絶対額で最低賃金を評価する際には、こうした経済社会の実情も考慮しなければならない。そこで**図表 2** の棒グラフでは、マクロの平均賃金対比で各国の最低賃金の水準を示した。平均賃金は GDP 統計の「賃金・俸給」を時給換算したもので、国際比較が可能だ。ただし、賃金・俸給には現物の給与や役員報酬などが含まれる点に留意する必要がある。

**図表 2 : 2022 年における平均賃金対比と円換算した最低賃金（比較可能な OECD 加盟 22 カ国）**



(注) 日本の最低賃金は期間加重平均を取ることでも暦年ベースに修正し、平均賃金（時給換算した賃金・俸給）は 2021 年の実績値から他統計をもとに延長推計。その他の国は実績値または OECD による予測値を利用。

(出所) OECD、総務省、内閣府、厚生労働省、Haver Analytics より大和総研作成

日本の最低賃金は 2022 年で平均賃金対比 37%と推計され、掲載した 22 カ国の中では 8 番目に高い。日本の水準を上回る 7 カ国のうち、英国は賃金中央値の 60%まで最低賃金を引き上げるという従来の政府目標を 2020 年に達成した<sup>10</sup>。フランスとポルトガルは 2018 年時点で賃金中央値の 60%を超え、2024 年中にも適用が始まる欧州連合（EU）指令<sup>11</sup>の目標をすでに達成している。日本の最低賃金は 2023 年度に大幅に引き上げられたことを踏まえると、直近では 2022 年のポルトガルに近い水準にあるとみられる<sup>12</sup>。

<sup>10</sup> 現在の英国は成人（現在は 23 歳以上）向けの最低賃金について、2024 年までに賃金中央値の 3 分の 2 まで引き上げる目標を掲げている。毎年の改定額は経済や雇用情勢などに鑑みて決めている。

<sup>11</sup> EU 加盟国が最低賃金の水準を評価するための参照値として、賃金中央値の 60%あるいは平均賃金の 50%を挙げている。参照値自体の指定はなく、各加盟国が決定することができる。

<sup>12</sup> 2023 年度の最低賃金は平均賃金対比 38%程度と見込まれる。なお、2023 年度の平均賃金は 2021 年度の実績値に、他統計の 2022 年度実績と、直近の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」における 2023 年度の賃金見通しを用いて延長した試算値。

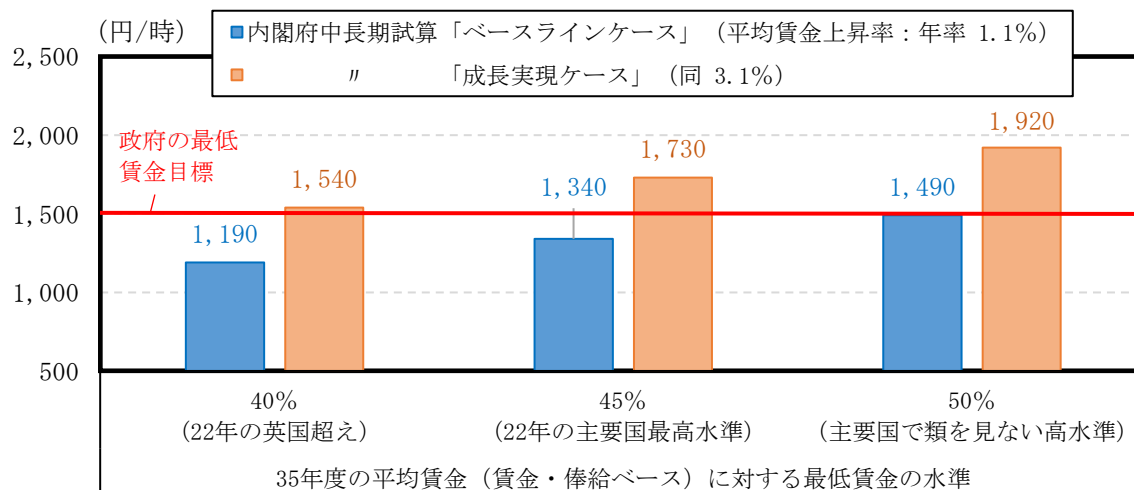
ここで日本の最低賃金が1,500円として機械的に試算すると、2022年の平均賃金対比で59%となる。**図表2**で最も高いスペインの同45%を14%ptも上回る。これは日本の平均賃金が諸外国の中でかなり低い水準にあるためだ。経済実態から見れば、日本の最低賃金をただちに欧州並みの1,500円に引き上げると企業負担が過重になり、廃業や低賃金労働者等の失業の増加などの悪影響が目立つことになるだろう。

その意味において、政府が最低賃金の新目標で達成時期を2030年代半ばと明示したのは評価できる。前出の記者会見で後藤大臣は、「できれば早く到達できることについて、これは可能性も残していますし、(中略)最賃が2030年代半ばまでに前倒しで実現されていく日本経済の今後の道筋が見えれば、それはより好ましいことであると考えています」と述べ、あくまで経済実態に配慮して最低賃金を引き上げていく考えを示した。

### 新目標の達成には平均賃金対比での引き上げか成長力強化、あるいは両方が必要

最低賃金の新目標の達成には、賃金と物価の循環的な上昇や労働生産性の向上を中長期的に実現する必要があるだろう。そこで**前掲図表2**の分析をもとに、6つのシナリオを作成して2035年度の日本の最低賃金を試算した結果が**図表3**だ。

**図表3：2035年度における日本のシナリオ別最低賃金見通し**



(注) 平均賃金上昇率の見通しは、直近の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(内閣府中長期試算)における2024～35年度の平均。2033～35年度における平均賃金上昇率は2032年度の値を利用。

(出所) OECD、内閣府、総務省、厚生労働省より大和総研作成

ここでは2035年度の平均賃金に対する最低賃金の比率について、①2022年の英国などをやや上回る「40%」、②2022年における主要国の最高水準並みの「45%」、③主要国で類を見ない高水準である「50%」、という3つのケースを想定した。

2024年度から2035年度までの平均賃金上昇率は、2023年7月に公表された内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(以下、内閣府中長期試算)における「ベースラインケース」と「成

長実現ケース」の見通しを利用した（ただし 2033～35 年度における平均賃金上昇率は 2032 年度の値を利用）。

両ケースでは全要素生産性（TFP）上昇率の想定が大きく異なる。足元の経済状況を将来に投影したベースラインケースでは、TFP 上昇率が直近の景気循環の平均値である 0.5%程度で推移する。一方、成長実現ケースでは、これが 1980～90 年代の平均値である 1.4%程度へと高まる。労働参加率も高めに推移し、2035 年度までの平均賃金上昇率は年率 3.1%と、ベースラインケースの同 1.1%を上回る。

**図表 3** で、平均賃金上昇率が年率 1.1%のベースラインケースに基づく、2035 年度に政府の新目標を達成するには、平均賃金に対する最低賃金の比率を 50%程度まで引き上げる必要がある。つまり現在の経済状況が将来にわたって変わらなければ、最低賃金を平均賃金対比で 10%ポイント超引き上げないと新目標を達成できない。

2035 年度までの引き上げ率は年率 3.4%と、2010 年代後半以降の実績に比べてさほど高いわけではないが、企業の負担は相当に重くなることが予想されるため、廃業や低賃金労働者の雇用環境の悪化といった悪影響が表れる可能性がある。こうした場合は目標の達成時期を遅らせるなどして柔軟に対応すべきだろう。

次に、平均賃金上昇率が年率 3.1%の成長実現ケースに基づく、3つの試算値で平均賃金に対する最低賃金の比率が最も低い 40%のシナリオでも新目標を達成する。この場合、平均賃金上昇率をやや上回るペースで最低賃金を引き上げればよいと、企業の負担は比較的小さい。

だが、そもそも成長実現ケースを実現することができるのかどうか大きな課題だ。およそ 10 年前の 2013 年 8 月に公表された内閣府中長期試算の「経済再生ケース」（成長実現ケースに相当）を見ると、2012 年度で 1%程度と推計されていた潜在成長率（実質 GDP のトレンド成長率）は 2021 年度に 2.5%程度まで高まると見込まれていた。それから約 5 年後に公表された成長実現ケースの 2021 年度見通しでは 2.0%程度に引き下げられた。直近の内閣府中長期試算では、同年度の実績値を 0.2%と推計している。この 10 年で政府は幅広い分野で制度・規制改革などを行ってきたものの、成長力強化の面で成果を上げることはできなかった。

以上の試算結果を踏まえると、新目標の達成には平均賃金対比での最低賃金の引き上げか、成長力強化か、あるいはその両方が必要ということになる。10 年超の時間をかけて引き上げていくとしても、最低賃金が 1,500 円になるのは容易なことではないだろう。

### マクロの賃金対比で見た最低賃金の望ましい水準などについても議論を深めるべき

2023 年 8 月 31 日の新しい資本主義実現会議では、労使双方の委員から政府目標に対する考えを示した資料が提出された。

日本労働組合総連合会（連合）の資料には、「新たな中期目標を政労使の十分な理解のもとでセットするには、数字の根拠や時間軸の置き方などをしっかり検討する必要がある。（中略）英国や EU 指令など世界の最低賃金の考え方も参考にすべきである」と述べられた。また日本商工



会議所の資料では、「労使の意見を踏まえて目指すべき水準を政府方針として掲げること自体は否定しないが、経済実勢等を考慮して、適宜見直しを行うことも必要」と述べられた。

今後は最低賃金の新目標の達成に向けて、円滑に価格転嫁できる環境の整備や生産性向上の取り組みを官民で一段と推進するとともに、新目標をどのような経済環境の下で達成するか、マクロの賃金対比でどれくらいの最低賃金水準が日本において妥当なのかなどについても政労使で議論を深めるべきだ。

図表4：日本経済見通し<第218回日本経済予測 改訂版（2023年9月8日）>

	2022			2023			2024			2025	2022年度	2023年度	2024年度		
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(暦年)	(暦年)	(暦年)
実質GDP(年率、兆円)	549.1	547.5	547.8	552.1	558.6	558.2	560.4	561.2	562.7	563.9	565.0	565.9	549.2	559.5	564.4
<前期比、%>	1.3	-0.3	0.1	0.8	1.2	-0.1	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2			
<前期比年率、%>	5.3	-1.2	0.2	3.2	4.8	-0.3	1.6	0.6	1.1	0.9	0.8	0.6			
<前年同期比、%>	1.7	1.5	0.4	2.0	1.6	2.0	2.3	1.6	0.8	1.0	0.8	0.9	1.4	1.9	0.9
													(1.0)	(2.0)	(1.1)
民間消費支出(前期比、%)	1.8	0.0	0.3	0.6	-0.6	1.0	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	1.2	1.1
民間住宅投資(前期比、%)	-1.8	-0.1	1.0	0.7	2.0	-1.2	0.4	0.0	-0.4	-0.4	-0.4	-0.4	-3.0	2.2	-1.1
企業設備投資(前期比、%)	2.0	1.5	-0.7	1.6	-1.0	1.4	1.2	1.0	0.5	0.4	0.4	0.3	3.1	2.2	2.6
政府消費支出(前期比、%)	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.8	-1.3	-1.0	0.4	0.4	0.3	0.3	0.7	-1.3	-0.7
公共投資(前期比、%)	0.6	1.0	0.1	1.4	0.2	0.7	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-3.1	2.6	1.2
輸出(前期比、%)	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.1	0.6	0.6	0.9	0.6	0.5	0.5	0.4	4.5	2.5	2.4
輸入(前期比、%)	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.4	4.2	1.0	1.0	0.2	0.2	0.2	0.2	7.2	-1.2	2.7
名目GDP(前期比年率、%)	4.7	-3.6	5.0	9.0	11.4	-0.4	2.1	3.2	1.9	1.3	1.2	2.0	2.0	5.1	1.9
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.3	-0.4	1.2	2.0	3.5	4.1	3.0	2.2	1.0	1.1	1.1	0.8	0.7	3.2	1.0
鉱工業生産(前期比、%)	-1.5	3.1	-1.7	-1.8	1.4	1.6	2.0	1.0	-0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.3	2.4	2.1
コアCPI(前年同期比、%)	2.1	2.7	3.8	3.5	3.2	2.8	2.4	3.2	2.9	2.3	1.8	1.3	3.0	2.9	2.0
失業率(%)	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.6	2.5	2.3
貿易収支(兆円、年率)	-14.8	-22.3	-20.6	-14.9	-3.5	-10.4	-12.2	-12.1	-11.7	-11.8	-11.5	-11.3	-18.0	-9.5	-11.5
経常収支(兆円、年率)	12.8	4.1	9.9	11.0	23.8	21.7	20.4	20.1	20.9	21.5	22.0	22.4	9.4	21.4	21.6

前提

原油価格(WTI、ドル/バレル)	108.5	91.4	82.6	76.0	73.6	81.6	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	87.5	89.6	82.6	87.5
為替レート(円/ドル)	129.6	138.4	141.4	132.3	137.4	144.5	147.7	147.7	147.7	147.7	147.7	147.7	135.4	144.3	147.7

(注)網掛け部分は大和総研予想。

(出所)大和総研